⑻ Contact point for the notice : Sachiko Inoue, Procurement Section, Accounts Division, Administrative Department, National Diet Library, 1―10―1 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8924 Japan TEL 03―3506―3378

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成21年7月8日
支出負担行為担当官
警察庁長官官房会計課理事官　藤本　隆史
◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13
○第116号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71、27
⑵　購入等件名及び数量
組織犯罪情報管理システム　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　借入期間　平成22年3月1日から平成26年2月28日
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の5パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成19・20・21年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B又はCの等級に格付けされている者であること。
⑷　警察庁が必要とする物品又はこれと類似する物品について、相当期間の生産又は販売実績を有する者であること。
⑸　日本国内において調達物品の技術検査を行う設備を準備でき、警察庁係官の立会検査に応じられる者であること。
⑹　調達物品に係るアフターサービス、修理、部品提供等を長期にわたり円滑に満たし得ることを証明した者であること。
⑺　警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8974　東京都千代田区霞が関2―1―2　警察庁長官官房会計課調達係　田野倉成己　電話03―3581―0141　内線2298
⑵　入札説明書の交付方法　上記3の⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成21年7月16日11時　警察庁長官官房会計課入札室
⑷　総合評価に係わる書類の受領期限
平成21年8月28日17時45分
⑸　入札書の受領期限　平成21年9月15日17時45分
⑹　開札の日時及び場所　平成21年9月16日15時　警察庁長官官房会計課入札室
4　電子入札・開札システムの利用
本件は、紙による従来の応札及び入開札手続と併せて、「電子入札・開札システム」を利用した応札及び入開札手続を使用するものとする。なお、詳細については入札説明書のとおり。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に求められる義務　説明書に示す調達物品の総合評価に係る書類を3の⑷の期限までに、封印した入札書並びに2の⑶、2の⑷、2の⑸及び2の⑹を証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し警察庁から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行い、入札説明書の総合評価基準で示す技術的要件のうち必須とする項目の最低限の要求要件を全て満たす入札者について、入札説明書に示す方法により総合評価を行い落札者を決定する。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takafumi Fujimoto, Finance Division, Commissioner-General's Secretariat, National Police Agency.
⑵　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Organized Crime Information Management System, 1 set
⑷　Rent period : From 1, March 2010 to 28, Feburuary 2014
⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who :
①　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under Assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A, B or C "Offer of services etc" in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2007, 2008, 2009.
④　Have actually sold or manufactured a considerable number of products concerned or similar products for a considerable period.
⑤　Prepare facilities in Japan for a technical checkup in the presence of the National Police Agency's persons in charge.
⑥　Prove to be able to satisfy with after-sale service, repair, parts supplying and so on for a long period with regard to the articles procured.
⑦　Are not being suspended from Transactions by request of the officials in charge of contract.
⑺　Time-limit for Tender : 17 : 45　15, September 2009
⑻　Contact point for the notice : Narumi Tanokura, Finance Division, Commissioner-General's Secretariat, National Police Agency, 2―1―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8974 Japan. TEL 03―3581―0141 ext. 2298

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成21年7月8日
支出負担行為担当官
消防庁総務課長　長谷川彰一
◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量　防災教材の作成に関する業務　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　平成22年1月15日
⑸　納入場所　入札説明書及び仕様書による。
⑹　入札方法　入札金額は総価を記入すること。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に関する書類（以下「提案書」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の5パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。